



## 2025年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年1月14日

上場会社名 株式会社クリーマ 上場取引所 東  
コード番号 4017 URL <https://www.creema.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 丸林 耕太郎  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 コーポレート (氏名) 伊藤 彩紀 TEL 03(6447)0105  
ディビジョンGM  
配当支払開始予定日 -  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト・個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年2月期第3四半期の連結業績 (2024年3月1日～2024年11月30日)

#### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期第3四半期	1,809	0.1	29	—	29	102.3	42	—
2024年2月期第3四半期	1,807	1.5	△6	—	14	—	1	—

(注) 包括利益 2025年2月期第3四半期 42百万円 (—%) 2024年2月期第3四半期 1百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年2月期第3四半期	6.32	6.31
2024年2月期第3四半期	0.23	0.23

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年2月期第3四半期	3,300	1,044	31.6
2024年2月期	3,588	1,000	27.9

(参考) 自己資本 2025年2月期第3四半期 1,043百万円 2024年2月期 999百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年2月期	—	0.00	—	—	—
2025年2月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 当社は定款において期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点において、2025年2月期の配当予想額は未定であります。

3. 2025年2月期の連結業績予想（2024年3月1日～2025年2月28日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,712	8.1	121	192.9	124	80.5	91	15.2	13.54

- （注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無  
 2. 「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2024年2月29日現在の発行済株式数（自己株式数を除く）を使用しております。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年2月期3Q	6,737,100株	2024年2月期	6,733,100株
② 期末自己株式数	2025年2月期3Q	43株	2024年2月期	43株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年2月期3Q	6,734,638株	2024年2月期3Q	6,726,860株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人のレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について）

当社は、2025年1月14日（火）にSBI証券のウェブサイトにて機関投資家・アナリスト・個人投資家向けの説明会をライブ配信で開催し、決算補足説明資料を当社のウェブサイトにて公開します。

また、決算補足説明資料を日本取引所グループウェブサイト上の「適時開示情報閲覧サービス」に掲載します。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書.....	5
第3四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書.....	6
第3四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(財務報告の枠組みに関する注記) .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	7
(セグメント情報等の注記) .....	7
(収益認識関係) .....	7
(1株当たり情報) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当社グループでは、「まるくて大きな時代をつくろう」を企業理念に、その実現に向けた第一弾の事業として、クリエイターエンパワーメント事業を推進しております。

日本ならびに中国語圏におけるグローバルハンドメイドマーケットプレイス「Creema(クリーム)」に加え、「Creema」と連携可能な唯一のネットショップ開設サービス「InFRAME」の運営を行うマーケットプレイスサービス、「Creema」のプラットフォームを活用し、出店クリエイター・企業・地方公共団体のマーケティング支援を行うプラットフォームサービス、日本最大級のクリエイターの祭典「HandMade In Japan Fes' (東京ビッグサイト)」等の大型イベントを展開するイベントサービス、さらには、クリエイターの創造的な活動を応援することに特化したクラウドファンディングサービス「Creema SPRINGS」、人気アーティストのレッスン動画プラットフォーム「FANTIST」等、クリエイターの活動を支援するサービスを様々な角度から展開し、まだ見ぬ巨大なクリーム経済圏の確立と、クラフトカルチャーの醸成に力を注いでおります。

マーケットプレイスサービスにおいては、母の日やハロウィンの需要等、季節のトレンドを捉えた各種マーチャライジング・キャンペーン施策を展開する等、クリエイター作品の魅力を訴求する様々な企画を実施しました。また、作品詳細画面や検索機能、カート画面のリニューアルをはじめとする「Creema」のユーザーインターフェースの改善や、インフラ基盤の強化等、プロダクト面においても多面的な強化を推進しました。一方で、前期3月に実施したTVCM効果の反動、市場全体におけるWeb広告単価の大幅高騰による広告効率の悪化に加え、当社のドメイン名を無断で使用してフィッシング詐欺目的で送信される「なりすましメール」が横行し、その対応リソースの確保が必要になったこと、また、その「なりすましメール」の横行に伴う影響で当第3四半期に一時的に流通棄損が生じる等、サービス成長の下方圧力となる要因が過去にない規模で発生する厳しい環境下での事業推進となりました。その結果、マーケットプレイスサービスの流通総額は113.9億円(前年同期比93%)、売上高は1,103,074千円(前年同期比92%)で着地し、前年実績を下回る結果となりました。今後当社では、先述したWeb広告の単価高騰問題に対処するため、広告戦略・広告支出のバランスを見直すとともに、不正に送信されている「なりすましメール」の問題につきましては、現時点で一通りの対応を終えたものの、警察を含め、然るべき機関や関連団体と連携しながら、引き続き状況を注視して参ります。なお、当第3四半期連結累計期間におけるクリエイター数は約29万人、登録作品数は約1,927万点、スマートフォンアプリのダウンロード数は約1,530万回を突破しており、KPIの数字については順調に積みあがっております。

プラットフォームサービスにおいては、「Creema」のプラットフォームならびにユーザー基盤を活用した企業・地方公共団体向けのPR支援を行う外部広告サービスにて、地方自治体と連携した伝統工芸品・地域産品の販路開拓支援プロジェクトや大手商業施設とコラボレーションしたクラフトイベントの開催等、当社にしかできない様々なPR企画をクライアントに対し提案・実現してきました。また、クリエイターが自身の作品を「Creema」上でプロモーションできる内部広告サービスでは、広告サービスの利用者数を増加させるべく、プロダクトの改善とその普及に努めました。その結果、プラットフォームサービスの売上高は497,217千円(前年同期比102%)での着地となっております。

イベントサービスにおいては、2024年3月16日・17日に、音楽とクラフトの野外フェス「Creema YAMABIKO FES 2024」を開催。2024年7月20日・21日には、日本最大級のクリエイターの祭典「HandMade In Japan Fes 2024」を開催し、いずれのイベントも多くの来場者の方々にご参加いただきました。その結果、売上高は108,698千円(前年同期比148%)で着地いたしました。

当社グループの中長期的な成長を企図し、戦略的な先行投資を拡大している新サービス群では、クリエイターやものづくり事業者の創造的な活動を応援することに特化したクラウドファンディングサービス「Creema SPRINGS」において、引き続き多様なプロジェクトが起案され、その多くが目標支援金額を達成しております。また、クリエイターがレッスン動画を販売する動画プラットフォーム「FANTIST」においては、クリエイターが製作・販売するレッスン動画に加え、「FANTIST」のオリジナルコンテンツである公式コースレッスンの数も順調に成長し、レッスン動画数は同領域において日本最大級の規模にまで拡大しております。その結果、売上高は100,351千円(前年同期比179%)と大幅な成長を実現しました。これら全てのサービスを連携させることにより、ユーザー価値の最大化を図ると同時に、当社グループのサービスの認知度向上及び市場の拡大、クリーム経済圏の確立に取り組んで参りました。

結果として、当第3四半期連結累計期間における全社業績は、売上高が前年同期比100%となる1,809,386千円、営業利益が前年同時期から36,225千円の増益となる29,816千円で着地しました。売上高は前年比微増に留まったものの、組織の生産性向上に向けた各種取り組みが進行した結果、営業利益は前年比で大きく成長しております。経常利益は前年同期比202%となる29,979千円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、直近の事業計画を踏まえ、繰延税金資産を計上した関係で、前年同時期から41,010千円の増益となる42,566千円での着地となっております。

なお、当社グループでは、クリエイターエンパワーメント事業の単一セグメントであるため、セグメント情報に

関連付けた記載を行っておりません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、3,300,523千円となり、前連結会計年度末に比べ287,604千円減少いたしました。主な増減要因は、売掛金が36,646千円増加した一方で、現金及び預金が357,863千円減少したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、2,256,407千円となり、前連結会計年度末に比べ331,393千円減少いたしました。主な増減要因は、長期借入金（1年内返済予定長期借入金を含む）が153,735千円、預り金が83,466千円、未払消費税等が47,671千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、1,044,115千円となり、前連結会計年度末に比べ43,789千円増加いたしました。主な増減要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益42,566千円の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明

2025年2月期の連結業績予想については、2024年4月11日の「2024年2月期 決算短信」で公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,632,228	2,274,365
売掛金	648,510	685,156
未収還付法人税等	—	11,431
その他	16,159	29,528
流動資産合計	3,296,897	3,000,482
固定資産		
有形固定資産	21,517	19,884
無形固定資産		
その他	112,671	85,980
無形固定資産合計	112,671	85,980
投資その他の資産	157,040	194,175
固定資産合計	291,229	300,040
資産合計	3,588,127	3,300,523
<b>負債の部</b>		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	192,276	145,764
未払金	124,409	103,091
未払費用	67,387	54,705
未払法人税等	44,728	3,744
前受金	77,775	98,232
預り金	1,638,614	1,555,148
賞与引当金	—	7,441
ポイント引当金	12,153	12,668
その他	104,948	57,329
流動負債合計	2,262,294	2,038,124
固定負債		
長期借入金	325,506	218,283
固定負債合計	325,506	218,283
負債合計	2,587,800	2,256,407
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	540,490	541,053
資本剰余金	1,961,610	1,962,173
利益剰余金	△1,501,742	△1,459,175
自己株式	△228	△228
株主資本合計	1,000,131	1,043,823
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△457	△361
その他の包括利益累計額合計	△457	△361
新株予約権	652	652
純資産合計	1,000,326	1,044,115
負債純資産合計	3,588,127	3,300,523

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年 3月 1日 至 2023年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年 3月 1日 至 2024年11月30日)
売上高	1,807,785	1,809,386
売上原価	370,771	401,279
売上総利益	1,437,014	1,408,106
販売費及び一般管理費	1,443,422	1,378,290
営業利益又は営業損失(△)	△6,408	29,816
営業外収益		
受取利息	132	461
為替差益	531	—
預り金精算益	4,128	4,308
補助金収入	19,226	—
その他	2,518	94
営業外収益合計	26,538	4,864
営業外費用		
支払利息	5,311	3,856
為替差損	—	842
その他	—	3
営業外費用合計	5,311	4,701
経常利益	14,818	29,979
税金等調整前四半期純利益	14,818	29,979
法人税、住民税及び事業税	13,262	2,810
法人税等調整額	—	△15,397
法人税等合計	13,262	△12,587
四半期純利益	1,556	42,566
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,556	42,566

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年 3月 1日 至 2023年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年 3月 1日 至 2024年11月30日)
四半期純利益	1,556	42,566
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	152	96
その他の包括利益合計	152	96
四半期包括利益	1,708	42,663
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,708	42,663
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—



## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(財務報告の枠組みに関する注記)

四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠して作成しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年 3月 1日 至 2023年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年 3月 1日 至 2024年11月30日)
減価償却費	29,253千円	29,034千円

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

## I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)

当社グループは、クリエイターエンパワーメント事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)

当社グループは、クリエイターエンパワーメント事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)

(単位:千円)

	金額
マーケットプレイスサービス	1,193,152
プラットフォームサービス	485,192
イベント・ストアサービス	73,316
その他	56,123
合計	1,807,785

当第3四半期連結累計期間(自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)

(単位:千円)

	金額
マーケットプレイスサービス	1,103,074
プラットフォームサービス	497,217
イベントサービス	108,698
その他	100,396
合計	1,809,386

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年 3月 1日 至 2023年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年 3月 1日 至 2024年11月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	0.23円	6.32円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,556	42,566
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	1,556	42,566
普通株式の期中平均株式数(株)	6,726,860	6,734,638
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	0.23円	6.31円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	102,934	11,125
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	2019年2月26日取締役会決議 第10回新株予約権 新株予約権の数 42個 (普通株式 42,000株)  2019年2月26日取締役会決議 第11回新株予約権 新株予約権の数 49個 (普通株式 49,000株)  2020年2月26日取締役会決議 第12回新株予約権 新株予約権の数 44個 (普通株式 44,000株)  2020年2月26日取締役会決議 第13回新株予約権 新株予約権の数 17個 (普通株式 17,000株)

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年1月13日

株式会社クリーマ  
取締役会 御中有限責任監査法人トーマツ  
東京事務所指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大竹 貴也指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 萬 政広

## 監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社クリーマの2024年3月1日から2025年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年9月1日から2024年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年3月1日から2024年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠して、株式会社クリーマ及び連結子会社の2024年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

## 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。  
2. XBR Lデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。